

3 主要事業

0 行政経営の方針

【行政経営分野】

政策 0-1 役割分担と協働によるまちづくりの推進

市民とともに作る市政の実現 (011) ——— 市民参画と協働の推進 (011-01)
開かれた市政の推進 (011-02)

政策 0-2 地域の個性をいかした住民自治の推進

住民自治の推進 (021) ——— 都市内分権の推進 (021-01)
コミュニティ活動の支援 (021-02)

政策 0-3 地方拠点都市としての先導的役割の充実

自立した地方行政の推進 (031) ——— 地方分権の推進 (031-01)
広域行政の推進 (031-02)
都市間連携・交流の推進 (032) ——— 多様な都市間ネットワークの形成 (032-01)

政策 0-4 行政改革の推進と効率的な行財政運営

効率的な行財政運営の推進 (041) ——— 効率的な行政の推進 (041-01)
民間活力の活用 (041-02)
健全な財政運営の実現 (041-03)

政策 0-5 成果重視による市民満足度の高い行政経営の推進

市民の満足が得られる市役所の実現 (051) ——— 利用しやすい行政サービスの提供 (051-01)
市民とともに行動する人材の育成と活用 (051-02)
成果を重視した行政運営 (051-03)

3 主要事業 (0.行政経営の方針【行政経営分野】)

基本施策 011 市民とともに作る市政の実現 (22年度事業費 166,494千円)

行政の透明性と公平性を高めるとともに、市民と行政の協働により、市民一人ひとりが参加している意識や実感が持てる身近な市政を目指します。

アンケート指標	市民の意見を取り入れて、市民と行政が協力したまちづくりが行われている	H18実績 24.1%	H20実績 23.5%	H23目標 25～50%
---------	------------------------------------	----------------	----------------	-----------------

施策 011-01 市民参画と協働の推進 (22年度事業費 16,972千円)

目標：ボランティアやNPOなどの活動を支援するとともに、市政への参画機会の拡充や男女共同参画を推進し、パートナーシップによるまちづくりを目指します。

指 標		H17実績	H20実績	H23目標
審議会等への公募委員の参画率		17%	17.5%	20%
NPO等との協働事業数		31件	41件	43件

【011-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
市民活動育成事業 [市民活動支援課]	NPO活動等、主体的で自由な意思による市民活動推進のための環境整備と支援を行う。	NPOとの協働に関する施策の推進 ・市民公益活動センターの運営委託 ・市民公益活動促進委員会の開催 ・協働事業提案制度 ・市職員研修の開催 ・出前講座開催	
		22年度事業費	13,100 備考
男女共同参画促進サポート事業 (152-01掲載) [男女共同参画推進課]	自主的・主体的に男女共同参画についての取組を行う団体、グループ等の活動を支援する。	地域での男女共同参画セミナー開催への補助金 男女共同参画優良事業者等の表彰 市民団体やグループ等が行う活動への補助金交付 ・シンポジウム、セミナーの開催	
		22年度事業費	(712) 備考

施策 011-02 開かれた市政の推進 (22年度事業費 149,522千円)

目標：個人情報の適切な管理と積極的な行政情報の公開、分かりやすい広報等により、市民に開かれ信頼される市政を目指します。

指 標		H17実績	H20実績	H23目標
市政出前講座の年間開催件数		204件	267件	294件
市政情報が手軽に入手できると感じる市民の割合		69.7% (H18)	61.2%	現状維持

【011-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
情報公開 [庶務課]	情報公開、行政関連資料の提供等の取組を通じ、行政情報の公開を推進する。	・情報公開制度の運用 ・行政資料コーナーの管理運営 ・情報公開審査会の開催	
		22年度事業費	1,072 備考

3 主要事業 (0.行政経営の方針【行政経営分野】)

事業名	事業概要	平成 22 年度以降の事業内容
広報紙発行 [広報広聴課]	「広報ながの」、点字広報紙等を発行し、市の施策などについて、市民と情報の共有化を図るとともに、市政への理解を深める。	市の施策、行事、お知らせなど市政情報を掲載した広報紙の発行や広報冊子の作成 ・「広報ながの」の発行(年 18 回)と各戸への配布 ・視覚障害者を対象に点字広報を発行(年 18 回)配布 ・「暮らしのガイドブック」 H22 年度 全戸配布 H23,24 年度 転入者配布 22 年度事業費 122,851 備考
みどりのはがき・市民会議 [広報広聴課]	「元気なまちづくり市民会議」等の市民会議の開催と、「みどりのはがき」を通じ、市民の意見や要望、提案を聴く。	・「元気なまちづくり市民会議」「市政方針市民会議」 ・「しなのき市民会議」「国際交流市民会議」などの開催 ・「みどりのはがき」の配布、提案等への回答 ・行政相談実施に対する協力 22 年度事業費 3,768 備考
まちづくりアンケート [広報広聴課]	市民意識や要望を把握するために、市民に対して毎年アンケートを実施する。	「まちづくりアンケート」の実施 ・調査時期等 11 月下旬に 2 週間で実施 ・対象 20 歳以上の男女 5100 人(無作為抽出) ・総合計画のアンケート指標の把握にも活用 22 年度事業費 2,350 備考
市政番組放送 [広報広聴課]	施策や制度、イベントなど市政情報に関するテレビ・ラジオ番組を放送し、市民との情報の共有化を図るとともに市政への理解を深める。	テレビ・ラジオ市政番組の放送 ・信越放送「ふれ愛ながの 21」(30 分、年 6 本) 長野放送「ふれ愛ながの」(30 分、年 5 本) テレビ信州「ふれ愛ながの市政ガイド」(5 分、年 39 本) ほか ・FM ぜんこうじ「長野市広報ふれ愛ガイド」 ほか 22 年度事業費 18,856 備考

3 主要事業 (0.行政経営の方針【行政経営分野】)

基本施策 021 住民自治の推進 (22年度事業費 316,702千円)

「自分たちの地域は自分たちでつくる」という自治の意識を高めるとともに、市民の自主的な活動を支援することにより、住民主体によるまちづくりを目指します。				
アンケート指標	地域で自治会や住民グループが積極的に活動している	H18実績 39.1%	H20実績 36.9%	H23目標 50～70%

施策 021-01	都市内分権の推進 (22年度事業費 287,223千円)	目標：市民や地域の創造力や知恵を引き出す仕組みとして「都市内分権」を推進することにより、地域の個性をいかしたまちづくりを目指します。		
	指 標	H17実績	H20実績	H23目標
住民自治協議会による地区まちづくり計画の策定数(累計)		0地区	19地区	30地区

【021-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
都市内分権推進 [都市内分権課]	地域の課題を解決する新たな仕組みである「都市内分権」を推進する。	第二期長野市都市内分権推進計画に基づく都市内分権の推進 ・住民自治協議会の活動支援 ・各種団体連合組織等廃止に伴う円滑な活動等の移行支援 ・3つの財政支援制度の円滑な運用 22年度事業費 2,110 備考	
地域いきいき運営交付金 [H22新規] [都市内分権課]	住民の福祉の向上並びに地域課題の解決を主体とした活力ある地域づくりに資することを目的として住民自治協議会に交付する。	住民自治協議会の運営及び事業に係る交付金 ・交付対象 住民自治協議会 22年度事業費 258,330 備考	
地域やる気支援補助金 [H22新規] [都市内分権課]	地域住民自らの知恵と工夫により取り組む発展性のある事業に対して、前向きに頑張る地域のやる気を支援する。	住民自治協議会からの事業提案を受け、実施による効果や波及の可能性等を市民代表が選考して対象事業を決定する。 ・補助対象 住民自治協議会 ・補助限度額 1地区(複数事業可能)あたり100万円 ・補助率 80/100 22年度事業費 10,000 備考	
やまざと支援交付金 [H22新規] [市民活動支援課]	中山間地域に対して、地域の互助機能を促進し、中山間地域特有の課題の解決を図ることを目的として交付する。	・対象地区 中山間地域を抱える13地区 ・1地区60万円 22年度事業費 7,800 備考	
地区住民自治活動保険料助成 [都市内分権課]	住民が安心して自治活動に参加できるよう、地区住民自治活動保険に加入した住民自治協議会に対して、その保険料の一部を助成する。	・住民自治協議会の保険加入に対する助成 ・保険対象 地区自治活動中に参加住民が被った事故等の傷害 住民自治協議会等が第三者に負う法的な損害賠償 22年度事業費 7,290 備考	

3 主要事業 (0.行政経営の方針【行政経営分野】)

施策 021-02	コミュニティ活動の支援 (22年度事業費 29,479千円)			
	目標：地域活動のリーダー育成などにより、コミュニティ活動を促進し、住み続けたいと思えるコミュニティの形成を目指します。			
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
コミュニティ活動リーダー育成のための年間公民館講座数		11講座	19講座	27講座

【021-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
コミュニティ助成 [市民活動支援課]	(財)自治総合センターと(財)長野県市町村振興協会からの助成金等を財源とし、コミュニティ活動に必要な施設、設備、用具に係る経費に対し助成・補助する。	自治会、町内会等のコミュニティ活動に対する助成・補助 ・助成補助対象の例 みこし、太鼓、神楽、獅子頭、テントの購入費	
		22年度事業費	16,200 備考
ながのまちづくり活動支援事業 [市民活動支援課]	市民の自主的なまちづくり活動に対し、公募・公開審査により補助対象と補助金額を決定し、補助金を交付する。	市民のまちづくり団体等に対する補助 ・公開審査会の開催 ・補助金の交付 企画研究部門、実践活動部門 ・活動発表会の開催	
		22年度事業費	8,326 備考
地域公民館建設事業補助金 421-01掲載 [生涯学習課]	各地区の自治活動や生涯学習活動を支援し、地域のコミュニティ活動を促進するため、その中核となる地域公民館の新築、増改築改修費用を補助する。	地域公民館の新築・増改築改修への補助金交付 22年度 新築5館、増改築・改修55館 23年度 新築5館、増改築・改修55館 24年度 新築5館、増改築・改修55館	
		22年度事業費	(37,861) 備考

3 主要事業 (0.行政経営の方針【行政経営分野】)

基本施策 031 自立した地方行政の推進 (22年度事業費 64,885千円)

中核市として更なる権限の移譲や財源の確保に向けた取組を進めるとともに、関係市町村との広域連携により、自立性の高い地方行政の確立を目指します。

アンケート指標	地方の拠点都市または県都「長野市」として周辺地域をリードしている	H18実績 27.4%	H20実績 26.2%	H23目標 50～70%
---------	----------------------------------	----------------	----------------	-----------------

施策 031-01 地方分権の推進 (22年度事業費 525千円)

目標：地方分権に対応した行政の自立性を高め、中核市制度の一層の充実を図り、権限をいかした個性あるまちづくりを目指します。

指 標		H17実績	H20実績	H23目標
中核市へ権限等が移譲された数(累計)		0件	0件	3件

【031-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
中核市推進 [企画課]	全国の中核市が連携し、地方分権や地方財源の拡充、中核市固有の課題等に関する調査・研究や国への要望活動等を行う。	全国の中核市で構成する「中核市市長会」における会議、調査・研究、要望活動等 ・中核市市長と総務大臣との懇談、要望 ・中核市サミット ・中核市市長会プロジェクト会議 ほか	
		22年度事業費	525 備考

施策 031-02 広域行政の推進 (22年度事業費 64,360千円)

目標：広域行政の充実・強化により、日常生活圏の広域化や多様なニーズに対応した市民サービスの提供と事務事業の効率化を目指します。

指 標		H17実績	H20実績	H23目標
広域行政で実施している事務事業数		12件	13件	17件

【031-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
長野広域連合総務管理費負担金 [企画課]	長野地域の9市町村で構成する長野広域連合の運営経費のうち、総務管理費(長野市負担分)を支出する。	総務管理費負担金の支出 ・均等割部分：総額の10%を9市町村で均等割 ・人口割部分：総額の90%を圏域の人口構成比で按分	
		22年度事業費	64,293 備考

3 主要事業 (0.行政経営の方針【行政経営分野】)

基本施策 032 都市間連携・交流の推進 (22年度事業費 1,630千円)

県内外の様々な都市との連携・交流を深め、互いの特性をいかし、活力あるまちを目指します。				
アンケート指標	他の都市との間で観光や文化など、市域や県域を越えた交流や協力がある	H18実績 17.9%	H20実績 17.9%	H23目標 25~50%

施策 032-01	多様な都市間ネットワークの形成 (22年度事業費 1,630千円)			
	目標：相互の特性をいかした各都市との連携の推進や、民間諸団体の交流事業の支援などにより、様々なネットワークづくりを目指します。			
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
集客プロモーションパートナー都市協定締結数(累計)		1件	3件	8件

【032-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
広域観光推進 [観光課]	集客プロモーション事業を始め、関連周辺地域との連携により観光誘客事業の展開を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 集客プロモーションパートナー都市協定による広告掲載 (協定都市 上越市、金沢市、甲府市) 各種観光協議会の会議やキャンペーン等への参加 	
		22年度事業費	1,630 備考
広域観光協議会負担金 511-02 掲載 [観光課]	「信州北回廊プロジェクト」など、広域観光推進団体の活動を通じ、広域エリアの観光ブランド化と周遊型の観光誘客を図る。	各種広域的観光組織との連携 善光寺発信州北回廊プロジェクトの推進(22年度まで) <ul style="list-style-type: none"> 北信市町村、JR等交通機関ほか関係者で構成 統一プロモーションによる受入体制整備、広告等 北回廊プロジェクト終了後の広域観光組織の設立	
		22年度事業費	(10,133) 備考

3 主要事業 (0.行政経営の方針【行政経営分野】)

基本施策 041 効率的な行財政運営の推進 (22年度事業費 45,484,811千円)

「選択と集中」を基本とした行政サービスの継続的な見直しを図るとともに、市民と行政の適切な役割分担により、最少の経費で最大の効果をあげられる行財政運営を目指します。				
アンケート指標	市役所は、行政改革に積極的に取り組んでいる	H18実績 24.4%	H20実績 21.1%	H23目標 25～50%

施策 041-01 効率的な行政の推進 (22年度事業費 22,351,201千円)

目標：コスト意識を持ち、経営資源を有効活用するとともに、行政改革を推進することにより、効率的な行政運営を目指します。			
指標	H17実績	H20実績	H23目標
行政改革大綱実施計画(集中改革プラン)による改革取組数(累計)	174項目 (H18)	198項目	250項目
行政改革大綱実施計画(集中改革プラン)による改革項目の年度別実施率	74%	100%	100%

【041-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
行政改革 [行政管理課]	行政改革大綱実施計画の進行を管理し、民間委託、指定管理者制度の活用等により行政改革を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 行政改革推進審議会の開催 指定管理者選定委員会の開催 外郭団体の見直し 使用料等の利用者負担の適正化 	
		22年度事業費	1,018 備考
行政評価推進 [行政管理課]	行政活動について、成果や費用対効果、手法の妥当性等の評価を行い、事務事業の見直しや予算の重点配分、次期計画への反映を図る。	行政評価の実施 <ul style="list-style-type: none"> 事務事業評価の実施 行政評価システムの進行管理 公共事業再評価の実施 	
		22年度事業費	1,138 備考
外部監査事務 [行政管理課]	外部監査人による監査により、市の事務執行などの合規制、経済性、効率性、有効性を確保する。	専門性と独立性を有する外部監査人による包括監査 <ul style="list-style-type: none"> (参考)20年度監査テーマ「外郭団体等の管理運営状況および市との取引について」 (参考)21年度監査テーマ「公有財産(不動産)に係る事務執行について」 	
		22年度事業費	13,050 備考
環境マネジメントシステム推進 211-01 掲載 [環境政策課]	環境管理の国際規格であるISO14001に基づく「長野市環境マネジメントシステム」を「自己適合宣言」により運用し、市の事務事業から発生する環境負荷を低減させる。	「長野市環境マネジメントシステム」の運用 <ul style="list-style-type: none"> 内部環境監査の実施 環境首都コンテスト研修等 	
		22年度事業費	(526) 備考
工事検査事務 [検査課]	市が発注する建設工事について、厳正・公正な検査を実施する。	工事検査 <ul style="list-style-type: none"> 竣工検査、出来高検査、中間検査等の実施 請負工事成績評定 優良工事表彰 	
		22年度事業費	727 備考

3 主要事業 (0.行政経営の方針【行政経営分野】)

施策 041-02	民間活力の活用 (22年度事業費 216,545千円)			
	目標：民間活力の弾力的な活用により、民間経営の発想を取り入れ、行政サービスの質の向上とコストの削減を目指します。			
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
既存事業を民間委託等に移行した事業数(累計)		180件	303件	306件
指定管理者導入施設のうち、利用者が増加した施設の割合		30.8%	モニタリング中	100%

【041-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
公立保育所民営化推進 111-02 掲載 [保育家庭支援課]	公立保育所の円滑な民営化を推進するため、引継ぎ保育や3者懇談会などを実施する。	民営化推進保育所...城東、川田、下氷鉦、保育園 ・城東・・・22年度引継ぎ保育及び3者懇談会の実施、23年度移管統合 ・川田・・・23年度引継ぎ保育及び3者懇談会の実施、24年度運営委託(予定) ・下氷鉦・・・23年度引継ぎ保育及び3者懇談会の実施、24年度運営委託(予定) 22年度事業費 (33,238) 備考	
温湯地区温泉利用施設整備等PFI [観光課]	PFI手法により整備された温湯温泉利用施設が、健康増進と地域福祉活動の拠点として利用促進が図られるよう、モニタリングを実施する。	・PFI事業者への管理委託の実施 ・PFI事業者からの財産購入(割賦) ・モニタリングの実施 ・平成32年度 PFI事業終了 22年度事業費 176,845 備考 H32終了	

施策 041-03	健全な財政運営の実現 (22年度事業費 22,917,065千円)			
	目標：市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保に努め、予算配分の重点化・効率化を図り、計画的な財政運営を目指します。			
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
実質公債比率		16.9%	13.6%	18%未満
経常収支比率		83.9%	90.0%	80%以下
財政調整のための基金残高		228億円	222億円	80億円以上

【041-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
資産税評価適正化 [資産税課]	航空写真を利用した課税客体調査や評価システム整備等により、公平・公正な固定資産評価と賦課を行う。	22年度 土地評価システム化、土地鑑定評価委託、台帳整備等 23年度 土地評価システム化、評価替システム改修、台帳整備等 24年度 土地評価システム化、台帳整備等 22年度事業費 220,753 備考	
収納向上対策 [収納課]	納期内納付の推進、適切な滞納整理のほか、効果的な未収金対策の検討実施により、市税収入の確保と収納率の向上を図る。	適正かつ公平な市税の収納と収納向上対策の実施 ・口座振替キャンペーンの実施等納期内納付の促進 ・インターネット公売の活用等滞納処分の強化 ・収納支援システムの効果的な運用及び機能改善 ・新たな収納方法の導入検討 22年度事業費 64,841 備考	
地籍調査事業 [監理課]	市内の土地一筆ごとに境界や面積等の調査・測量を行い、地籍図と地籍簿を作成するとともに登記所の土地登記簿と公図を更新する。	・地籍の調査 22年度 3か所(戸隠地区 ほか2地区) 23年度以降 3か所 ・調査箇所の住民説明会の実施 ・実施済地区の修正 22年度事業費 30,283 備考 合併 過疎	

3 主要事業 (0.行政経営の方針【行政経営分野】)

基本施策 051 市民の満足が得られる市役所の実現 (22年度事業費 4,627,768千円)				
市民の目線に立った行政サービスを提供し、市民の更なる満足が得られる質の高い行政経営を目指します。				
アンケート指標	市役所の職員の対応や取組は好感が持てる	H18実績 47.3%	H20実績 40.0%	H23目標 50~70%

施策 051-01 利用しやすい行政サービスの提供 (22年度事業費 2,836,828千円)				
目標：窓口サービスの利便性の向上や、インターネットなどの情報通信技術の活用により、多様なニーズに応えられる行政サービスの提供を目指します。				
指標		H17実績	H20実績	H23目標
電子申請が可能な申請届出の実施数(累計)		15件	42件	100件
長野市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数		136万件	209万件	200万件

【051-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
電子市役所推進事業 [情報政策課]	電子市役所構築に向け、第二次長野市高度情報化基本計画に基づき、情報流通基盤の整備等を実施する。	22年度 人事給与システム構築、複合機導入、総合防災情報システム整備	備考
		23年度 文書管理システム構築、第三次高度情報化基本計画策定	
統合型GIS構築事業 [情報政策課]	全庁で利用する地図データの整備等により、統合型のGIS(地理情報システム)を構築する。 ・事業期間 H17~H22	22年度 財政GIS整備、農政GIS整備	備考 H22終了
		22年度事業費 299,756	
県・市町村共同電子申請届出サービス負担金 [情報政策課]	県と市町村が共同で運用している「電子申請・届出サービス」システムへの参加	インターネットを利用した電子申請・届出などのサービスの提供 ・19年度から運用開始	備考
		22年度事業費 7,066	
インターネット広報 [広報広聴課]	インターネット市政放送やホームページの運用管理により、インターネットを活用し広く市政情報等を配信する。	インターネット市政放送 ・市政広報番組、市政ニュース、市議会中継 ほか インターネットテレビ局 ・「愛テレビながの」に市政情報等の発信チャンネルを設定 ホームページ ・CMS(コンテンツマネジメントシステム)によるホームページ管理、職員操作研修	備考
		22年度事業費 25,830	
庁舎整備基金積立 [庶務課]	市役所第一庁舎の耐震対策のため、建替えに必要な基金を積み立てる。	市役所第一庁舎(昭和40年建築)の建替えのための基金 ・庁舎整備基金(22年度まで積み立て予定)	備考
		22年度事業費 504,502	

3 主要事業 (0.行政経営の方針【行政経営分野】)

事業名	事業概要	平成 22 年度以降の事業内容	
第一庁舎建設事業 [H22 新規 [庶務課]]	昭和 40 年建ての市役所第一庁舎を建て替え、新庁舎を建設する。 ・事業期間：H22～H27	22 年度 基本計画策定、基本設計着手	23 年度 実施設計着手
		24 年度 建設工事着手	
		22 年度事業費 12,320	備考 H27 終了
(仮称)大豆島総合市民センター建設事業 [庶務課、生涯学習課]	老朽化し狭隘な施設の解消を図るため、移転新築する。 ・事業期間：H21～H24 ・全体事業費：約 11 億円	大豆島支所と公民館を併設	
		22 年度 基本設計協議、実施設計協議	23 年度 建設工事
		24 年度 建設工事	
		22 年度事業費 387,239	備考 H24 終了、合併

施策 051-02	市民とともに行動する人材の育成と活用 (22 年度事業費 560,729 千円)		
	目標：職員の能力や資質の向上を図り、行政課題や市民ニーズに的確に対応し市民の目線で行動する人材の育成と活用を目指します。		
指 標		H17 実績	H20 実績
1 年間に専門研修・自主研修等に参加した職員の割合		8.4%	11.3%
自己申告で「自分は能力を発揮している」とした職員の割合		80%	82%
			H23 目標
			12%
			85%

【051-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 22 年度以降の事業内容	
公務員制度改革 [職員課]	市民に信頼される市役所を実現するため、人事評価制度を中心とした人事・給与制度を構築する。	・能力評価及び業績評価による人事評価制度の実施 ・適切な評価を実施するための評価者研修 ・人事評価を活用した人事・給与処遇の確立等	
		22 年度事業費 3,722	備考
職員研修 [職員研修所]	市民の信頼と期待に応えられる職員を育成するため、研修体系にそって効果的・計画的に職員研修を行う。	「人材育成基本方針」に基づく職員研修の実施と自主研修に対する支援 ・職場研修 ・自主研修 ・職場外研修(階層別職員研修、外部派遣研修等)	
		22 年度事業費 19,386	備考

3 主要事業 (0.行政経営の方針【行政経営分野】)

施策 051-03	成果を重視した行政運営 (22年度事業費 1,230,211千円)			
	目標：行政サービスや事業の成果を常に検証し、市民ニーズに対応できる組織づくりと市民の理解や満足が得られる計画的な行政運営を目指します。			
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
職員一人当たりの市民数		131.7人	136人	138人

【051-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
総合計画推進 [企画課]	長野市の最上位計画である第四次長野市総合計画後期基本計画の策定、前期基本計画の進捗を管理する。	<ul style="list-style-type: none"> 第四次長野市総合計画後期基本計画の策定 総合計画審議会の開催 長野市重点施策推進本部の開催 (重点施策等の進捗報告、総合計画と予算との連携) 第四次長野市総合計画 実施計画の策定 指標の状況等の進捗調査 	
		22年度事業費	5,944
企画調査 [企画課]	新たな課題や市民ニーズに的確に対応するため、施策の企画調査と庁内部局間の調整を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 企画調査事務 大学等との連携協議会の開催 	
		22年度事業費	3,585
地域振興基金積立金 [企画課]	市町村合併における市民の連帯の強化や地域振興のための事業に充てるため、合併特例債を活用して基金を積立てる。	地域振興基金の積み立て <ul style="list-style-type: none"> 積立金に合併特例債を活用 (合併特例債...充当率95%、普通交付税措置70%) H21~24年度で40億円の積み立てを予定 基金は合併建設計画に位置づける事業に充てる 	
		22年度事業費	1,003,200